

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ムサシ

7521 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2026年7月9日(木)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期の業績概要	01
2. 2027年3月期の業績予想	01
3. 中長期の成長戦略	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 事業の概要	03
■ 業績動向	04
1. 2026年3月期の業績概要	04
2. セグメント別業績	05
■ 今期の見通し	06
■ 中長期の成長戦略	08
1. 官公庁・大学向け「デジタルアーカイブ」及び新BPOセンターの展開	08
2. 富士フイルム製「マイクロフィルター」の半導体・エレクトロニクス分野への拡大	08
3. インフラ安全を支える工業用検査機材及び新商品「プレスケール」の投入	09
4. 金融機関「集中処理センター」向けシステムとBPOサービスの強化	09
5. 選挙システムにおける「総務省標準化対応」及びストック収益化	09
6. 次世代の成長領域「テラック避難者情報把握システム」による収益基盤の確立	10
■ 株主還元	10

■ 要約

2026年3月期は2度の大型国政選挙、 東京都議会選挙の実施により大幅営業増益

ムサシ<7521>は、選挙関連機器や金融関連機器の総合メーカーである。また、文書のデジタル化事業やスキャナー、非破壊検査機材、業務用ろ過フィルターなどを扱う情報・産業システム機材、印刷システム機材、紙・紙加工品などの商社事業も行っている。特に選挙関連機器においては、投開票業務に必要な各種機器から投開票管理システム、投票箱等の用品・用具など幅広い商品を揃え、業界のトップシェアを占める。さらに、各種文書やマイクロフィルムを電子化する文書のデジタル化事業では、国内最大級のドキュメントイメージングセンターを展開し、次なる収益柱としての育成を進めている。また、選挙関連事業においては選挙用業務管理ソフトの標準化を推進することで収益の平準化を図る。同社の事業モデルは、商社機能とメーカー機能を併せ持つ点が特長である。

1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の業績は、売上高40,586百万円(前期比8.5%増)、営業利益4,677百万円(同39.4%増)、経常利益4,716百万円(同0.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,803百万円(同18.3%減)となった。期中に東京都議会選挙、衆議院選挙、参議院選挙が実施されたことから主力の選挙システム機材の売上高(単体ベース)が12,014百万円(同67.1%増)と伸長し、営業利益は大幅増益となった。ただし、前期に営業外収益として計上した持分法投資利益(1,276百万円)が消失したことから経常利益以下は減益となった。注力している文書のデジタル化事業の売上高は、大口案件が一巡した影響で3,441百万円(同32.8%減)にとどまったものの、これは期初想定範囲内となった。好調な決算を受けて年間配当は前期比16.0円増配の76.0円となった。

2. 2027年3月期の業績予想

2027年3月期の業績は、売上高33,959百万円(前期比16.3%減)、営業利益596百万円(同87.3%減)、経常利益732百万円(同84.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益391百万円(同86.1%減)と予想している。大型の国政選挙が想定されていないため、主力の選挙システム機材が大幅減収となることが主因である。選挙システム機材は大幅減収の見込みだが、同社はこの間に将来に備え、ガバメントクラウド上での運用に向けた選挙用業務管理ソフトの標準化に注力する方針である。また、前期に大幅減収となった文書のデジタル化事業は大幅に回復する見通しとなっている。配当については、ベースである年間36.0円(配当性向62.7%)を予定している。

要約

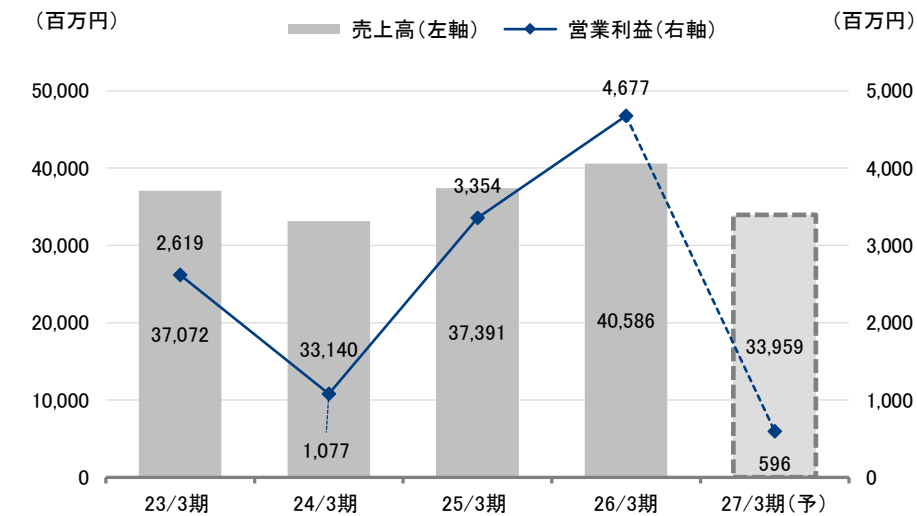
3. 中長期の成長戦略

現在、同社の収益の中心は選挙システム機材である。安定成長しているが、国政選挙などの実施の有無によって需要にばらつきが生じるため、周期性(シクリカル)に近い需要特性を持っている。そのため、文書のデジタル化事業や業務用ろ過フィルターなど、選挙サイクルに左右されない分野を強化し、収益基盤の安定化を図っている。さらに主力の選挙システム機材においても、自治体情報システムの標準化・共通化に準拠した選挙用業務管理ソフト(ガバメントクラウド上での運用)の開発を進めており、これによって選挙システム機材の売上高の平準化を進め、業績の安定化を目指している。また近年では同社が培ってきた住民基本台帳データベースと期日前投票システムでのノウハウを生かして「テラック避難者情報把握システム」(防災・減災ソリューション)の開発・販売に注力している。

Key Points

- ・ 2026年3月期は2度の大型国政選挙、東京都議会選挙により前期比39.4%の営業増益
- ・ 2027年3月期は大型選挙がなく大幅減益を予想。成長に向けた開発投資を実施
- ・ 次の収益柱として防災・減災ソリューションに注力

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

選挙関連機器や金融関連機器の総合メーカー。 商社機能とメーカー機能を併せ持つ

1. 会社概要

同社は、1946年に紙の卸販売会社として創業し、現在では情報関連、印刷関連の商社事業に加え、自社開発した選挙関連機器や金融関連機器の製造販売も手掛けている。商社機能とメーカー機能の両面を併せ持つ独自の事業構造を強みとし、いずれの分野でもニッチ市場に的を絞った専門性の高いビジネスを展開している。

2. 事業の概要

(1) 事業構成 (セグメント別売上高)

セグメント別の売上高 (2026年3月期) は、情報・印刷・産業システム機材が17,782百万円 (売上高構成比43.8%)、金融汎用・選挙システム機材が13,880百万円 (同34.2%)、紙・紙加工品が8,625百万円 (同21.3%)、不動産賃貸・リース事業等が297百万円 (同0.7%) である。

(2) 情報・産業システム機材

情報・産業システム機材では、文書や書籍、図面やマイクロフィルムなどの情報を電子化し、ネットワーク活用を可能にするデジタル変換サービスやデータ入力サービスのほか、情報の長期保存や災害対策としてのデジタルアーカイブなど、文書のデジタル化を軸とした多様なソリューション提供を主力としている。そのほか、各種スキャナーやデジタルアーカイブシステムの取り扱いに加え、画像処理ソフトの開発にも対応し、建造物・製造物の非破壊検査システムや業務用ろ過フィルター、データの長期保管を高い信頼性で実現するLTO※テープなどの販売を行う。主な販売先は、官公庁・自治体、一般企業・製造会社・金融機関、学校・図書館などである。

※ Linear Tape-Open (リニアテープオープン) の略。データの長期保管を低コストで実現する大容量テープカートリッジ。

(3) 印刷システム機材

印刷システム機材では、印刷機器・印刷材料・ソフトウェアの販売に加え、印刷業に特化した業務管理システムの開発・販売を行う。さらに、印刷物の高付加価値化を実現する印刷後加工分野の商品販売も手掛けている。主な販売先は、印刷会社、文具・印章店、一般企業などである。

(4) 金融汎用システム機材

金融汎用システム機材は、顧客である金融機関の出納・両替業務や流通・運輸交通業における現金精算業務の効率化を支援している。具体的には、貨幣処理機器、鍵・通帳などの管理機器、セキュリティ機器の開発・販売、関連ソフトウェアの開発、機器の輸出などを手掛けている。主な販売先は、金融機関、流通業 (デパート、スーパー、コンビニエンスストア等)、宅配業、交通機関、公営競技場などである。

会社概要

(5) 選挙システム機材

選挙に関連するサプライヤーとして、同社は業界最大手である。選挙システム機材では、投開票業務の効率化を図る各種機器、選挙用業務管理ソフトウェアの開発・販売、選挙用品・用具の販売、さらには投票率向上を目的とした啓発プロモーションの支援までを手掛けている。主な販売先は各自治体であり、提供する機器やサービスには、投票用紙自動交付機、投票用紙自動揃え機、投票用紙読取分類機、投票用紙計数機、自然に開く投票用紙、資源再利用の投票箱、投開票集計システムなどがある。

(6) 紙・紙加工品

紙・紙加工品では、印刷・出版・情報・事務用紙、板紙、付加価値の高い特殊紙や紙加工品の開発・販売を行う。さらに、感圧紙の製造・販売も手掛ける。主な販売先は、印刷会社、紙器業者、出版社などである。

(7) 不動産賃貸・リース事業等

不動産賃貸・リース事業等では、不動産の賃貸・運用、車両リース、各種保険代理店業務などを展開する。

業績動向

2026年3月期は2度の大型国政選挙、東京都議会選挙により前期比39.4%の営業増益

1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の業績は、売上高40,586百万円(前期比8.5%増)、営業利益4,677百万円(同39.4%増)、経常利益4,716百万円(同0.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,803百万円(同18.3%減)となった。

売上総利益率は29.0%となり前期比0.4ポイント上昇した。これは、前期の国政選挙が衆議院選挙の1回のみであったのに対し、2026年3月期では東京都議会選挙に加えて参議院選挙と衆議院選挙が実施され、収益性の高い選挙システム機材の売上比率が上昇したためである。この結果、増収に伴い売上総利益は同10.3%増の11,778百万円となった。一方で、販管費は、経費を抑制したことなどから同3.0%減となり、営業利益は大幅増益となった一方で、経常利益は前期に計上した持分法による投資利益(営業外収益)1,276百万円が消失したことから減益となった。また、親会社株主に帰属する当期純利益は税金などの影響により減益幅が拡大した。

設備投資額(有形固定資産及び無形固定資産)は786百万円(前期は242百万円)に拡大しており、主に自治体の情報システム標準化対応に伴う、選挙システム向けオンラインサポートセンターや選挙用業務管理ソフトなど選挙関連システム投資を中心に設備投資が増加した。なお、減価償却費は429百万円(同395百万円)となった。研究開発費は235百万円(同532百万円)であり、標準化対応を含む選挙システム機材やデジタル化ソリューションの開発費用が中心となっている。

業績動向

注力している文書のデジタル化事業の売上高は、大口案件が一巡した影響で3,441百万円(同32.8%減)にとどまったものの、これは期初想定範囲内となった。もう一つの注力商品である「マイクロフィルター」の売上高は、半導体業界向けを中心とした工業用が堅調に推移したことから775百万円(同5.9%増)となった。

2026年3月期の業績

(単位:百万円)

	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	37,391	-	40,586	-	3,195	8.5%
情報・印刷・産業システム機材	18,786	50.2%	17,782	43.8%	-1,004	-5.3%
金融汎用・選挙システム機材	9,409	25.2%	13,880	34.2%	4,471	47.5%
紙・紙加工品	8,895	23.8%	8,625	21.3%	-270	-3.0%
不動産賃貸・リース事業等	299	0.8%	297	0.7%	-2	-0.7%
営業利益	3,354	9.0%	4,677	11.5%	1,323	39.4%
経常利益	4,738	12.7%	4,716	11.6%	-22	-0.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,432	9.2%	2,803	6.9%	-629	-18.3%

注:セグメント売上高の数値は、セグメント間の内部売上高を含まない

出所:決算短信よりフィスコ作成

2. セグメント別業績

(1) 情報・印刷・産業システム機材セグメント

セグメント売上高は17,782百万円(前期比5.3%減)、セグメント利益は12百万円(同98.5%減)となった。高収益の文書のデジタル化事業が減収となった影響などにより、大幅減益となった。

a) 情報・産業システム機材

情報・産業システム機材の売上高(単体ベース)は、8,048百万円(前期比6.5%減)となった。スキャナー等の電子化機器や業務用ろ過フィルター、工業用検査機材の販売、LTOテープなどは堅調に推移した。しかし注力する文書のデジタル化事業は、官公庁・自治体の大口案件が終了したことにより売上高は3,441百万円(同1,677百万円減、同32.8%減)と大幅な減収となったものの、これは期初想定範囲内となった。

b) 印刷システム機材

印刷システム機材の売上高(単体ベース)は、7,168百万円(同5.3%減)となった。印刷機器、印刷材料ともに需要が低迷し、販売は低調となった。

(2) 金融汎用・選挙システム機材セグメント

セグメント売上高は13,880百万円(同47.5%増)、セグメント利益は4,315百万円(同102.6%増)となった。

業績動向

a) 選挙システム機材

選挙システム機材の売上高(単体ベース)は12,014百万円(同67.1%増)となった。東京都議会選挙に加えて参議院・衆議院選挙が実施されたことで、投票用紙交付機や投票用紙読取分類機などの販売が伸長した。さらに、投票管理システムの販売やサポート業務の受注も堅調に推移した。

b) 金融汎用システム機材

金融汎用システム機材の売上高(単体ベース)は1,796百万円(同15.9%減)となった。セキュリティ機器や金融機関の集中部門向けシステム機器販売は堅調に推移したが、貨幣処理機器の販売は前期の新紙幣の更新需要の反動で低調に推移した。

(3) 紙・紙加工品セグメント

セグメント売上高は8,625百万円(同3.0%減)、セグメント利益は133百万円(同24.4%減)となった。医薬品や化粧品向け紙器用板紙の販売は順調に推移したものの、印刷用紙や情報用紙の販売が低調であったことから減収となり、セグメント利益も減益となった。

(4) 不動産賃貸・リース事業等セグメント

セグメント売上高は297百万円(同0.7%減)、セグメント利益は214百万円(同0.6%減)となった。

■ 今期の見通し

2027年3月期は大型選挙がなく大幅減益を予想。 成長に向けた開発投資を実施

2027年3月期の業績は、売上高33,959百万円(前期比16.3%減)、営業利益596百万円(同87.3%減)、経常利益732百万円(同84.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益391百万円(同86.1%減)と予想されている。大型の国政選挙が予定されていないことから、大幅減益を予想している。

2027年3月期は大型選挙の一服により大幅な減益を予想しているものの、同社ではこれを次なる成長に向けた過渡期と捉えている。選挙の一服に伴い空いた人的リソースを、システム開発や研究開発へ振り向ける方針である。

セグメント別売上高の予想は、情報・印刷・産業システム機材が19,151百万円(前期比7.7%増)、金融汎用・選挙システム機材が5,812百万円(同58.1%減)、紙・紙加工品が8,707百万円(同1.0%増)、不動産賃貸・リース事業等が288百万円(同3.0%減)としている。なお、セグメント別利益の予想は開示されていない。

設備投資額は243百万円(前期は786百万円)、減価償却費は368百万円(同429百万円)、研究開発費は591百万円(同235百万円)を見込んでいる。

ムサン | 2026年7月9日 (木)

 7521 東証スタンダード市場 | <https://www.musashinet.co.jp/ir/>

今期の見通し

サブセグメント別(単体ベース)では、情報・産業システム機材の売上高は9,200百万円(前期比14.3%増)と予想されている。文書のデジタル化事業で、官公庁や自治体からの受注回復を背景に、売上高は5,127百万円(同49.0%増)と大幅な増収に転じる見込みである。特にデジタルアーカイブ需要の拡大に対応し、巻き返しを図る計画だ。マイクロフィルターは、飲料向けの販売や半導体など各種産業向けの販売は堅調を維持するものの、通期では微減を想定している。また、工業用検査機材は、航空・宇宙・インフラ分野での安全貢献ビジネスとして着実に実績を積み上げている。

印刷システム機材は、市場環境は引き続き厳しいものの、多目的インクジェットプリンターの販売強化などにより、収益力の改善に取り組んでいく。売上高は7,440百万円(同3.8%増)と若干の回復を予想している。

金融汎用システム機材では、金融機関の集中部門向けシステム機器の販売とセキュリティ機器の販売に注力し、売上高は1,900百万円(同5.8%増)を予想している。

主力の選挙システム機材では、大型の国政選挙が予定されていないことから売上高は3,800百万円(同68.4%減)と大幅減収の見込みだが、選挙用業務管理ソフトの標準化対応や、新たな社会インフラとして開発を進めてきた「テラック避難者情報把握システム」により、防災・減災分野での展開を本格化する。

紙・紙加工品については、堅調な需要が見込まれる紙器用板紙の拡販に注力し単体ベースの売上高は5,660百万円(同1.5%増)を予想している。

2027年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	26/3期		27/3期		前期比	
	実績	構成比	予想	構成比	増減額	増減率
売上高	40,586	-	33,959	-	-6,627	-16.3%
情報・印刷・産業システム機材	17,782	43.8%	19,151	56.4%	1,369	7.7%
金融汎用・選挙システム機材	13,880	34.2%	5,812	17.1%	-8,068	-58.1%
紙・紙加工品	8,625	21.3%	8,707	25.6%	82	1.0%
不動産賃貸・リース事業等	297	0.7%	288	0.8%	-9	-3.0%
営業利益	4,677	11.5%	596	1.8%	-4,081	-87.3%
経常利益	4,716	11.6%	732	2.2%	-3,984	-84.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,803	6.9%	391	1.2%	-2,412	-86.1%

注：セグメント売上高の数値は、セグメント間の内部売上高を含まない

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

次の収益柱として防災・減災ソリューションに注力

現在、同社の収益の中心は選挙システム機材である。同事業は安定成長を続けているものの、国政選挙などの実施時期によって需要に波が生じるため、シクリカルな側面を併せ持つ。そのため今後の事業展開においては、選挙サイクルに左右されない収益体質を目指し、選挙システム機材に次ぐ新たな収益の柱として「防災・減災ソリューション」に注力する方針である。各事業セグメントにおける具体的な注力製品やサービス、多角化戦略は以下のとおりである。

1. 官公庁・大学向け「デジタルアーカイブ」及び新BPOセンターの展開

今後、民間・官公庁を問わず公共情報インフラを次世代へつなぐことが重要となり、同社では信頼を蓄積する「次世代アーカイブ」への転換を図る。具体的な導入事例としては、自治体が保有する貴重資料を体系的に公開して歴史・文化発信に活用する「自治体デジタルアーカイブ」や、大学の所蔵資料を年表形式で閲覧・検索可能にして利用を促進する「大学デジタルアーカイブ」、災害記録を時系列で閲覧可能にして地域復興に役立てる「災害記録デジタルアーカイブ」などがあり、今後はこれらをさらに拡大する方針である。

同社では、これらの事業を促進するため新しいBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）センター「MUSASHI DigiArk Center」（ムサシ・デジアークセンター）を開設した。

2. 富士フィルム製「マイクロフィルター」の半導体・エレクトロニクス分野への拡大

同社は、富士フィルム（株）の業務用ろ過フィルター「マイクロフィルター」の販売代理店事業を展開している。富士フィルムの「マイクロフィルター」は、この市場では後発（先発は主に外資系企業）であるものの、独自の非対称膜構造による優れたろ過機能やロングライフ（長寿命）を強みに、売上を伸ばしている。同社における当該事業は2018年1月に開始されたが、売上高は2021年3月期の539百万円から2026年3月期には775百万円と順調に拡大している。当初は食品・飲料向け中心であったが、近年では半導体向けなどのエレクトロニクス業界向けへの展開も進んでいる。

ムサシ | 2026年7月9日(木)

 7521 東証スタンダード市場 | <https://www.musashinet.co.jp/ir/>

中長期の成長戦略

3. インフラ安全を支える工業用検査機材及び新商品「プレスケール」の投入

工業用検査機材には、非破壊検査により航空機や船舶の整備に利用される機材、微細な欠陥を検出して下水道などのインフラの安全維持に寄与するシステム、X線撮影からデータ管理までをデジタル化したデジタルX線システムなどがある。

また、2025年10月に新たに発売した圧力測定フィルム「高温用プレスケール100/200」の取り扱いを開始した。この特殊フィルムを対象部位に挿入し圧力をかけることで、色見本や検量線を用いて圧力を視覚的に確認できる。活用事例としては、半導体製造におけるウェハボンディング装置や、基板製造における熱プレス・ラミネート装置などが挙げられる。今後、成長分野への積極的な展開を推進する。

4. 金融機関「集中処理センター」向けシステムとBPOサービスの強化

金融機関向けのセキュリティ機器の拡販においては、通帳証書管理機「テラックPB7」や、現物精査の効率化を実現する「精査格納ボックス」の展開を強化している。

また、同分野の基盤となる「集中処理センター」向けの管理システム開発にも注力する。主なシステムとしては、口座振替依頼書などのイメージ入力を事務センターで実施し、営業店クライアントでの一括検索を可能にする「口座振替管理システム」を展開。さらに、営業店で受け付けた手形・小切手・伝票・各種申込書など多様な書類のスキャンデータを集中処理センターで集約連携する「イメージファイリングシステム」や、ICタグによって書類の現物を管理し、ポータブルリーダーで棚卸作業時間を大幅に短縮可能にする「債権書類管理システム」などを開発・提供している。

5. 選挙システムにおける「総務省標準化対応」及びストック収益化

今後の重要な取り組みとして、国が推進する「選挙用業務管理ソフト」の総務省標準化対応が挙げられる。総務省やデジタル庁は自治体を使う情報システムを全国で共通化する取り組みを進めており、選挙人名簿の管理もその対象に含まれている。同社は、この標準化に対応したシステムを提供することで、自治体の選挙事務の効率化を支援する。これら標準化対応に準拠することで、選挙のない時期でも保守料や利用料が継続的に発生するため、同社にとって収益の安定化や事業の平準化(ストックビジネス化)に大きく寄与する見込みである。

こうした新機軸を打ち出せる背景には、同社が業界トップの総合サプライヤーとして築いてきた強みがある。同社の最大の特色は、各種機器から用品・用具、業務ソフト、さらには投票率アップの啓蒙に至るまで、選挙業務をトータルでサポートできる点にある。具体的には、投票用紙自動交付機、投票用紙自動揃え機、投票用紙読取分類機、投票用紙計数機などの高機能機器に加え、自然に開く投票用紙、資源再利用の投票箱、投開票集計システムなど、幅広いラインナップを提供している。

6. 次世代の成長領域「テラック避難者情報把握システム」による収益基盤の確立

近年、同社が特に注力しているのが、災害時の避難者情報を一元管理する「テラック避難者情報把握システム」の展開である。これは地震や津波、台風、火災などの災害時において、避難所ごとの在籍者や安否情報を容易に把握・管理できるシステムである。

本システムは、住民基本台帳データベースとの連携による迅速な受付対応や、期日前投票システムと同様の操作画面（インターフェース）の採用、ネットワークに依存しないオフライン運用の実現、マイナンバーカードやQRコードを用いた受付対応、さらには避難者情報の容易な集計などを主な特色としている。

特に、期日前投票システムの応用として開発された経緯から、同様のインターフェースを採用している点は、運用を担う自治体側にとって実用上のメリットが非常に大きい。そのため、既に沿岸地域の自治体を中心に引き合いが増加している。また同社にとっても、既存の住民基本台帳データベースを活用できるため、開発に伴う追加コストを最小限に抑えられる強みがある。収益面においては、選挙用業務管理ソフトと同様に安定的な保守料や利用料を得られるビジネスモデルであるため、今後の収益基盤の安定化、選挙システム機材に次ぐ次世代の成長領域として期待される。

株主還元

2026年3月期は年間76.0円配当を実施

同社は株主還元を配当によって行う方針を掲げており、「将来の事業展開のための内部留保の充実」と「業績の成果に応じた利益還元」の2点を基本方針としている。具体的には、株主還元のベースとなる普通配当に、業績に応じた特別配当を組み合わせる方式を採用している。

同社は、ベース配当（普通配当）を「年間36.0円」とし、これに業績に応じた金額を特別配当として上乗せする仕組みをとっている。2026年3月期は業績が堅調に推移したため、年間76.0円（普通36.0円、特別40.0円）の配当を実施した。2027年3月期は、現時点ではベース配当である年間36.0円を予定しているものの、今後の業績動向に応じて配当額が変動する余地を残している。

重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp